

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究）
分担研究報告書

新生児聴覚スクリーニング実施体制の検討

分担研究者 多田 裕（東邦大学医学部教授）

研究要旨：わが国で全新生児に聴覚スクリーニングを実施する方法につき検討した。自動聴性脳幹反応検査（A A B R）および耳音響放射検査（O A E）を併用すれば全出生施設での実施は可能であり、異常児の確定診断や療育体制は周産期医療整備事業と関連させて整備することが適当であると結論された。

A．研究目的

わが国で全新生児に難聴スクリーニングを実施することを可能にするには、いかなる体制が望ましいかを検討した。

B．研究方法

スクリーニングを分担研究者の施設および関連施設で実施し、実施上の問題点を検討した。これらの結果と班として実施した療育体制の現状の調査結果を参考に、分担研究者会議および班総会で検討を行った。さらに米国での新生児難聴のスクリーニングと療育の体制を視察し、わが国の医療体制との対比を行った。

C．結果

わが国で実施可能な望ましい実施方法は次の通りであると考えられた。

- 1) 出生施設で退院までにスクリーニングを実施し、正常の判定が得られなかった場合には、地域の拠点施設の新生児科外来に再検査を依頼する。
- 2) 依頼された拠点施設は自動聴性脳幹反応検査（A A B R）を実施する。再度異常と判定された場合には、その地域の新生児難聴診断のためのセンター施設の耳鼻科あるいは難聴療育施設に確定診断を依頼し、異常が確定された場合には療育を行う。
- 3) 拠点施設としては、総合および地域周産期母子医療センターが機能することが適当である。
- 4) 新生児のスクリーニング方法は、A A B Rと耳音響放射検査（O A E）は共に手技は比較的容易で各分娩施設での実施が可能である。しかし、A A B Rは検査機器が高価なため、N I C Uを有するような病院や分娩数の多い病院での実施が適当である。

産科診療所や一般の病院では、O A Eのほうが機器

が安価で測定も容易なため実施しやすいが、A A B Rに比し疑陽性率が高いので、反応が正常とでなかった場合には、地域の拠点病院にA A B Rによる検査を依頼するのが適当である。

5) 乳幼児期早期からの確定診断や療育のためには実施可能な施設を整備するとともに、乳児にも適用が可能な有効な療育方法の確立が必要である。当面は各地域で精密検査や療育が可能な施設のリストを作成することが必要である。

D．考察

聴覚に障害のある児を早期に発見し、言語に対する感受性の鋭い乳幼児期に療育を行うと、言語の理解や発現に著しい効果があることが知られている。各地の周産期センターが拠点施設として機能することにより新生児期の聴覚スクリーニングを全国的に実施し、乳児期に確定診断し療育を開始することが可能である。

E．結論

周産期医療整備事業の中に、新生児難聴スクリーニング体制を組み込むことにより、全新生児への聴覚スクリーニングと精査は実施が可能である。

F．研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし